

# 福岡県漁業信用基金協会

## I 法人の概要（平成 25 年 4 月 1 日現在）

- 1 所在地 福岡市中央区舞鶴 2 丁目 4 番 19 号
- 2 設立年月日 昭和 29 年 2 月 24 日
- 3 代表者 理事長 中原 潤一郎
- 4 純資産 1,423,062 千円
- 5 北九州市の出捐金 9,800 千円（出捐の割合 0.9%）
- 6 役員員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役員	13 人	0 人	0 人	13 人
常 勤	1 人	0 人	0 人	1 人
非常勤	12 人	0 人	0 人	12 人
職員	5 人	0 人	0 人	5 人

## II 平成 24 年度事業実績

### 1 事業の概要

#### (1) 当協会を取り巻く諸情勢

我が国及び本県の水産業を取り巻く情勢は、漁業生産量の減少、魚価安、燃油や資材価格の高騰等に加え、漁業就業者の減少や高齢化の進行等、依然として厳しい状況が続いている中で、23 年度から漁船や設備等の更新の低迷に対し、積極的な設備投資等の環境整備のため、漁業経営の安定的継続に必要な資金の円滑な融通を推進する観点から、保証人不要、担保は漁業関係資産に限定した融資に係る保証を積極的に引き受けるための施策として「無保証人型漁業融資促進事業」が実施されたことに続き、本年度 9 月から、事業に関与していない第三者が個人的関係によりやむを得ず保証人となり、その後、借り手である中小漁業者等の経営悪化により、直接的な経営責任が無いにもかかわらず社会的にも経済的にも重い負担を強いられるという問題を改善するため、「経営者以外の第三者の個人連帯保証の原則徴求禁止」の取り扱いが導入された。

本県においては、比較的堅調に推移している一部の漁業部門を除くと、全体的には依然として大変厳しい漁業情勢が続いていたが、21 年度から実施された「漁業緊急保証対策事業」に係る保証申込が好調だったため、昨年度から保証残高も増加に転じ、さらに本年度は、23 年度から実施された「無保証人型漁業融資促進事業」の影響等により近代化資金に係る保証申込が大幅に伸びたため、保証残高も前年度と比べて大幅に増加した。

#### (2) 本年度の主要な事業活動の内容及び成果

##### ① 会員数及び出資金について

会員数は、個人会員の脱退により 8 会員減少して 103 会員となった。出資金については、会員の脱退等に伴う減資により、年度末の出資金残高は 1,650 千円減少して 1,031,950 千円となった。

② 保証業務について

本年度の保証引受は、昨年度と比べると、事業資金等としての「その他一般資金」は若干減少したものの、「近代化資金」が昨年度から実施された「無保証人型漁業融資促進事業」の影響等により大幅に増加したため、全体の保証残高は前年比 302,413 千円増の 3,387,800 千円となった。資金別の内訳は近代化資金 2,221,711 千円、金融公庫資金 238,971 千円、その他一般資金 927,117 千円となった。

③ 求償権について

求償債務者から 4,265 千円を回収するとともに、287,553 千円の償却を行った結果、本年度末の求償権残高は 1,348,931 千円となった。

④ 収支について

経常収益は「無保証人型漁業融資促進事業」の影響等による保証料収入の増加や助成金の受入等により当初計画を 1,482 千円上回り、経常費用は経費削減による事業管理費の減少や求償権償却引当金戻入等のその他費用の減少により当初計画を 5,028 千円下回ったため、経常利益金は当初計画を 6,511 千円上回る 13,091 千円となった。

また、若干の特別損失はあったものの、特別利益（投資有価証券売却益）3,384 千円により、当期利益金は当初計画を 9,788 千円上回る 16,368 千円となった。

(3) 今後の事業方針

本県の水産業を取り巻く環境は、依然として厳しい状況が続くことが懸念される中、当協会は、平成 22 年 3 月に策定した「中期経営計画」に則り、今後とも健全経営の堅持に努めていくとともに、地域漁業の発展に寄与すべき公的保証機関としての役割を十分に発揮する。

なお、今後の主な事業方針は次のとおりである。

- ① 漁業者等の経営安定を図るため、行政機関や信漁連等融資機関との連携を図りながら、適正な債務保証の推進に努める。
- ② 関係漁協・信漁連等の協力を得ながら、適切な代位弁済の実行、求償権の回収及び求償権の償却に努める。
- ③ 余裕金の効率的な運用及び事業管理費等の節減を図りながら、健全な経常収支の堅持に努める。

### Ⅲ 平成24年度決算

#### 1 貸借対照表(総括表)

平成25年3月31日現在 (単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
<b>I 流動資産</b>	157,000,646	<b>I 流動負債</b>	359,283,605
現金及び預金	134,497,794	短期借入金	83,000,000
有価証券	0	1年以内返済予定長期借入金	261,300,000
未収保険金	0	受入預託金	0
前払費用	4,107,606	前受収益	8,526,217
未収収益	11,811,047	未払費用	1,992,336
短期貸付金	0	賞与引当金	1,365,998
その他流動資産	6,584,199	その他流動負債	3,099,054
貸倒引当金	0		
<b>II 固定資産</b>	2,926,979,142	<b>II 固定負債</b>	1,288,471,580
1 有形固定資産	48,006,484	1 長期借入金	386,500,000
建物及び構築物	26,123,262	2 納付準備金	891,764,391
減価償却累計額	▲ 10,818,446	3 引当金	5,627,507
計	15,304,816	債務保証損失引当金	320,857
車両運搬具	0	退職給付引当金	5,306,650
減価償却累計額	0	4 特別準備金	4,579,682
計	0	5 その他固定負債	0
工具器具備品	5,694,318	<b>III 特別法上の準備金</b>	13,162,407
減価償却累計額	▲ 5,694,291	保証責任準備金	13,162,407
計	27		
土地	32,701,641	<b>IV 保証債務</b>	3,387,800,731
建物仮勘定	0		
2 無形固定資産	174,000	<b>負債合計</b>	<b>5,048,718,323</b>
ソフトウェア	0		
電話加入権	174,000	(純資産の部)	
その他無形固定資産	0	出資金	1,031,950,000
3 投資その他資産	2,878,798,658	交付金	11,983,000
長期預金	0	繰入金	278,863,014
投資有価証券	1,936,018,054	準備金	38,820,438
外部出資金	42,091,818	(繰越欠損金)	
差入保証金	0	繰越利益金	0
長期前払費用	0	(繰越欠損金)	
長期貸付金	0	当期利益金	16,368,744
求償権	1,348,931,439	(又は当期損失金)	
求償権償却引当金	▲ 448,242,653	その他有価証券評価差額金	45,077,000
計	900,688,786		
その他資産	0	<b>純資産合計</b>	<b>1,423,062,196</b>
貸倒引当金	0		
<b>III 保証債務見返</b>	3,387,800,731	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>6,471,780,519</b>
<b>資産合計</b>	<b>6,471,780,519</b>		

2 損益計算書

自 平成24年4月1日

至 平成25年3月31日 (単位：円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
(経常損益の部)		(経常損益の部)	
<b>I 事業直接費</b>		<b>I 事業収入</b>	
保険料	7,287,436	証券料	21,832,816
保険金等返還金	0	違約金	0
納付準備金	0	受取保険金	0
繰入・戻入(▲)		受取奨励金	51,000
信用調査費用	0	回収金払戻金	0
事業推進費用	0		
業務委託費用	0		
債権管理費	110,526		
(事業直接費小計)	7,397,962	(事業収入小計)	21,883,816
<b>II 財務費用</b>		<b>II 財務収益</b>	
支払利息	194,407	受取利息	115,031
有価証券売却損	0	有価証券利息	36,249,041
		有価証券売却益	0
		受取配当金	792,000
		その他の財務収益	0
(財務費用小計)	194,407	(財務収益小計)	37,156,072
<b>III 事業管理費</b>			
役員報酬	7,496,000		
給与手当	20,811,062		
法定福利費	4,631,657		
厚生費	57,572		
賞与引当金繰入	1,365,998		
退職給付引当金繰入	822,750		
旅費交通費	1,427,544		
事務費	810,603		
会議費	796,942		
交際費	185,930		
広報費	0		
租税公課	3,288,456		
施設費	2,888,283		
減価償却費	696,868		
雑費	1,132,409		
(事業管理費小計)	46,412,074		
<b>IV その他費用</b>		<b>III その他収益</b>	
保証責任準備金	264,639	利子補給金	0
繰入・戻入(▲)		受取助成金	8,841,220
求償権償却引当金	▲94,784,922	雑収益	1,259
繰入・戻入(▲)			
債務保証損失引当金	196,363		
繰入・戻入(▲)			
特別準備金	1,259		
繰入・戻入(▲)			
求償権償却費用	94,955,353		
貸倒引当金	0		
繰入・戻入(▲)			
支払助成金	154,000		
雑費用	0		
(その他費用小計)	786,692	(その他収益小計)	8,842,479
(経常費用計)	54,791,135	(経常収益計)	67,882,367
<b>経常利益金</b>	<b>13,091,232</b>		

(特別損益の部)		(特別損益の部)	
<b>V 特別損失</b>		<b>IV 特別利益</b>	
固定資産売却損	0	固定資産売却益	0
固定資産除却損	1	償却債権取立益	0
投資有価証券売却損	0	投資有価証券売却益	3,384,000
有価証券評価損	0	その他特別利益	1
その他特別損失	106,488	(特別利益小計)	3,384,001
(特別損失小計)	106,489		
<b>費用合計</b>	<b>54,897,624</b>	<b>収益合計</b>	<b>71,266,368</b>
共通費用配賦額	( )	共通収益配賦額	( )
保証平均残高割	( )		
保証件数割	( )		
<b>当期利益金</b>	<b>16,368,744</b>		
<b>費用及び当期利益金合計</b>	<b>71,266,368</b>	<b>収益合計額</b>	<b>71,266,368</b>

#### IV 平成25年度事業計画

##### 1 事業方針

我が国及び本県の水産業を取り巻く情勢は、漁業生産量の減少、魚価安、燃油や資材価格の高騰等に加え、漁業就業者の減少や高齢化の進行等、依然として厳しい状況が続いているが、当協会は、平成22年3月に策定した「中期経営計画」に則り、今後とも健全経営の堅持に努めるとともに、地域漁業の発展に寄与すべき公的保証機関としての役割を十分に発揮していく。

なお、本年度の具体的な事業方針は次のとおりである。

- ① 漁業者等の経営安定を図るため、行政機関や信漁連等融資機関との連携を図りながら、適正な債務保証の推進に努める。
- ② 関係漁協・信漁連等の協力を得ながら、適切な代位弁済の実行、求償権の回収及び求償権の償却に努める。
- ③ 余裕金の効率的な運用及び事業管理費等の節減を図りながら、経常収支の改善に努める。

#### V 平成25年度予算

##### 1 予定損益計算書

自 平成25年4月1日

至 平成26年3月31日(単位：千円)

費用の部		収益の部	
科目	金額	科目	金額
(経常損益の部)		(経常損益の部)	
<b>I 事業直接費</b>		<b>I 事業収入</b>	
保険料	7,600	保証料	22,000
保険金等返還金	0	違約金	0
納付準備金	4,110	受取保険金	4,110
繰入・戻入(▲)		受取奨励金	50
信用調査費	0	回収金払戻金	0
事業推進費	0		
業務委託費	0	(事業収入小計)	26,160
債権管理費	200		
(事業直接費小計)	11,910		
<b>II 財務費用</b>		<b>II 財務収益</b>	
支払利息	150	受取利息	10
有価証券売却損	0	有価証券利息	36,600

		有価証券売却益	0
		受取配当金	790
		その他の財務収益	0
(財務費用小計)	150	(財務収益小計)	37,400
<b>Ⅲ 事業管理費</b>			
役員報酬	9,500		
給与手当	16,600		
法定福利費	4,800		
厚生費	100		
賞与引当金繰入	1,600		
退職給付引当金繰入	500		
旅費交通費	2,000		
事務費	910		
会議費	800		
交際費	300		
広報費	0		
租税公課	3,500		
施設費	5,980		
減価償却費	800		
雑費	1,500		
(事業管理費小計)	48,890		
<b>Ⅳ その他費用</b>		<b>Ⅲ その他収益</b>	
保証責任準備金	700	利子補給金	0
繰入・戻入(▲)		受取助成金	8,850
求償権償却引当金	▲46,700	雑収	0
繰入・戻入(▲)			
債務保証損失引当金	▲50		
繰入・戻入(▲)			
特別準備金	10		
繰入・戻入(▲)			
求償権償却費	46,600		
貸倒引当金	0		
繰入・戻入(▲)			
支払助成金	300		
雑費用	0		
(その他費用小計)	860	(その他収益小計)	8,850
(経常費用計)	61,810	(経常収益計)	72,410
<b>経常利益金</b>	<b>10,600</b>		
(特別損益の部)		(特別損益の部)	
<b>Ⅴ 特別損失</b>		<b>Ⅳ 特別利益</b>	
固定資産売却損	0	固定資産売却益	0
固定資産除却損	0	償却債権取立益	0
投資有価証券売却損	0	投資有価証券売却益	0
有価証券評価損	0	その他特別利益	0
その他特別損失	0		
(特別損失小計)	0	(特別利益小計)	0
<b>費用合計</b>	<b>61,810</b>	<b>収益合計</b>	<b>72,410</b>
共通費用配賦額	( )	共通収益配賦額	( )
保証平均残高割	( )		
保証件数割	( )		
<b>当期利益金</b>	<b>10,600</b>		
<b>費用及び当期利益金合計</b>	<b>72,410</b>	<b>収益合計額</b>	<b>72,410</b>

## VI 役員名簿

平成 25 年 7 月 1 日現在

役職名	氏名	備考
理事長	中原 潤一郎	福岡県漁業信用基金協会
理事	岩本 英俊	福岡県
理事	藤本 道雄	福岡市
理事	石橋 貢治	福岡市漁協 能古支所
理事	村上 雄治	福岡県信用漁業協同組合連合会
理事	西村 守	有明漁業協同組合
理事	積 紀幸	三里漁業協同組合
理事	永島 孝人	宗像漁業協同組合
理事	古賀 正信	川口漁業協同組合
理事	柴野 充弘	北九州市漁業協同組合
代表監事	門田 孝一	豊前海北部漁業協同組合
監事	有江 康章	福岡県
監事	丸田 陽一	糸島漁業協同組合